



平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 関西スーパーマーケット
 コード番号 9919 URL <http://www.kansaisuper.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役総務本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月23日

(氏名) 井上保
 (氏名) 玉村隆司
 配当支払開始予定日

TEL 072-772-0341
 平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	109,092	3.2	1,950	△16.1	2,209	△13.7	953	72.4
20年3月期	105,714	3.0	2,323	10.7	2,559	15.5	553	△52.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	33.73	—	3.8	4.2	1.8
20年3月期	19.59	19.54	2.2	4.6	2.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(注) 営業収益は売上高に営業収入を加えたものです。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	51,006	25,009	49.0	884.26
20年3月期	53,897	24,712	45.9	873.73

(参考) 自己資本 21年3月期 25,009百万円 20年3月期 24,712百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	480	124	△1,127	5,488
20年3月期	△19	△289	△3,591	6,011

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	509	91.9	2.1
21年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	509	53.4	2.0
22年3月期 (予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		36.2	

(注) 21年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	56,800	5.1	740	△11.7	830	△16.9	430	54.8	15.20
通期	114,920	5.3	2,190	12.3	2,320	5.0	1,250	31.0	44.20

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および、22ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 28,740,954株 20年3月期 28,740,954株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 458,011株 20年3月期 456,959株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	106,052	3.0	1,656	△14.6	1,922	△12.2	812	136.7
20年3月期	102,924	2.9	1,939	8.4	2,190	14.1	343	△65.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	28.72	—
20年3月期	12.15	12.12

(注) 営業収益は売上高に営業収入を加えたものです。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	49,167	23,659	48.1	836.54
20年3月期	52,030	23,405	45.0	827.50

(参考) 自己資本 21年3月期 23,659百万円 20年3月期 23,405百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	55,140	4.9	620	△1.7	720	△9.3	360	127.7	12.73
通期	111,540	5.2	1,930	16.5	2,070	7.7	1,100	35.4	38.89

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は原料価格の高騰等による個人消費の低迷と、下半期は米国発の金融不安が一気に拡大し、株式や為替の急激な相場変動等による企業業績や雇用・所得の環境悪化により、景気は後退局面の状況で推移いたしました。

小売業界におきましても、消費者の節約志向や生活防衛意識の高まりの中での「内食化」傾向による需要の拡大とともに、業態を越えた企業間競争の激化などが進行しております。

このような状況のもと、当社グループは徹底した衛生管理による食の安全の提供と、鮮度の良い商品を安く売り続けるとともにお客様の支持を得るために各種強化策を推し進めました。

また、平成20年10月からE d yを利用した電子マネーである当社発行の「おさいふカード」に続き、ビザタッチで決済が簡単な提携カード「関西スーパーカード」の提供を開始し、顧客サービスの拡充とチェックアウトの効率化を目指し全店導入を進めました。

さらに平成20年11月に受発注の合理化と店舗作業の削減を目的に開設しました在庫型物流センターである天保山センター（大阪市港区）の稼動によって、商品を店舗の通路別に仕分けて納品することで、商品の補充時間の短縮を図ることが出来ました。また、商品の自動発注システムにより週5日発注、週5日納品が可能となり店舗における発注作業時間の短縮も可能となりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の営業収益は1,090億92百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は19億50百万円（前年同期比16.1%減）、経常利益は22億9百万円（前年同期比13.7%減）、当期純利益は9億53百万円（前年同期比72.4%増）となりました。

② 企業業績

（スーパーマーケット事業）

地域の顧客ニーズに応えるべく、青果物では品質、鮮度、味、規格等をより一層向上させ安く売る体制づくり、またNB商品を中心にディスカウント政策を打ち出しております。一方では、お客様に安心して買って頂ける体制（国産牛肉のトレーサビリティ等）を確立しております。

さらに、チェックアウトの効率化を図るため、お買上げ商品をお客様自身で精算できる「セルフレジ」をHAT神戸店（神戸市中央区）、西冠店（大阪府高槻市）に続き、平成21年3月に琵琶店（神戸市灘区）に導入いたしました。

店舗の新設については、平成20年4月に出屋敷店（兵庫県尼崎市）、12月に今福店（大阪市城東区）を開店いたしました。既存店強化策としては、平成20年6月に長居店（大阪市住吉区）、3月から7月にかけて駅前店・伊丹ショッピングデパート（兵庫県伊丹市）、10月に鴻池店（兵庫県伊丹市）を改装いたしました。なお、平成20年9月に予定しておりましたレ・アール店（神戸市北区）の改装は、専門店のレイアウト見直しにより、また平成21年2月に開店を予定しておりました倉治店（大阪府交野市）は、建築許可申請に期間を要した事により延期いたしました。

これらの結果、当期の営業収益は1,060億52百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は16億56百万円（前年同期比14.6%減）、経常利益は19億22百万円（前年同期比12.2%減）、当期純利益は8億12百万円（前年同期比136.7%増）となりました。

（物流事業）

株式会社関西スーパー物流は、常温、低温、冷凍の3センターの運用による商品保管温度帯毎に管理された商品の配送業務および店舗の安全管理業務等を行っております。

平成20年11月に在庫型の物流センターである天保山センターを既存の通過型である大和田センターに代えて開設いたしました。3センターの中で常温配送を受け持つ物流センターであります。また、取扱い物量は既存店の売上の伸びと、新設店の寄与により増加いたしました。

これらの結果、当期の営業収益は36億46百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は2億90百万円（前年同期比23.6%減）、経常利益は2億86百万円（前年同期比22.3%減）、当期純利益は1億41百万円（前年同期比32.6%減）となりました。

③次期の見通し

次期におきましても、わが国経済においては景気後退の底入れが見られず、個人消費については益々冷え込むことが予想され、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社は平成21年12月に創業50周年を迎えることとなりました。

昭和34年の創業以来、「お客様の毎日の食生活をより豊かに」と願うと同時に、店舗を通して地域のお客様に少しでも役立つこと、地域社会に少しでも貢献できるよう取組んでまいります。

つきましては、50年のご愛顧に対し感謝の気持ちをこめて、4月からスタートする新事業年度に記念セールや記念イベント・記念プレゼントなどの特別企画を実施いたします。

店舗の新設については、平成21年4月に川西店（兵庫県川西市）、他に倉治店（大阪府交野市）、永和店（仮称、大阪府東大阪市）の合計3店舗を予定しております。また、既存店強化策としては4月にベルタ店（大阪市阿倍野区）、他にレ・アール店（神戸市北区）、小野原店（大阪府箕面市）、落合店（神戸市須磨区）、河内長野店（大阪府河内長野市）の合計5店舗の改装を順次進める予定です。

物流事業におきましては、店舗作業の削減による更なるコストの削減への取組みと店舗数増加に対応すべく、3センターの運営体制の強化および見直しを進めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、営業収益1,149億20百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益21億90百万円（前年同期比12.3%増）、経常利益23億20百万円（前年同期比5.0%増）、当期純利益12億50百万円（前年同期比31.0%増）を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

①財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は119億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億78百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少14億22百万円、有価証券の減少34億76百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は391億円となり、前連結会計年度末に比べ19億86百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物の増加11億20百万円、土地の増加13億99百万円、差入保証金の減少5億74百万円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は130億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億47百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等の減少7億36百万円、厚生年金基金脱退損失引当金の減少11億91百万円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は129億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億40百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少8億50百万円、長期預り保証金の減少1億80百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は250億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億96百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加4億44百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億47百万円によるものであります。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益17億65百万円（前年同期比49.9%増）の計上や有価証券の売却等の収入要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出が大幅に増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億22百万円減少し、54億88百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億80百万円（前年同期は19百万円の資金の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が17億65百万円、減価償却費が12億1百万円計上された一方で、厚生年金基金脱退損失引当金の減少額11億91百万円、法人税等の支払額11億88百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1億24百万円（前年同期は2億89百万円の資金の使用）となりました。これは主に、短期の資金運用を目的として保有していた有価証券（投資信託等）の売却による収入50億7百万円等があった一方、有形固定資産の取得による支出40億14百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、11億27百万円（前年同期比68.6%減）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額4億円があった一方、長期借入金の返済による支出10億円、配当金の支払額5億9百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	44.0	42.7	45.9	49.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.7	38.6	39.4	43.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.7	4.8	3.6	20.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.5	13.7	14.1	3.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(19年3月期・20年3月期は金融機関休業日の影響を除いた28億39百万円・29億24百万円)を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として認識しており、事業基盤の充実のための内部留保を図りながら、株主の皆様にも長期的に安定した配当を継続実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、50周年記念配当金2円を増配し、10円を予定しており、中間配当金8円と合わせ年間配当金は1株当たり18円となります。次期の配当金につきましては中間配当金8円、期末配当金8円、年間配当金として1株当たり16円を予定しております。

内部留保金につきましては新規出店店舗や既存店改装による活性化等の業容拡大を図るための設備投資の原資として、また、お客様へのサービス向上や合理化のためのIT投資等に有効に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループ事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 法的規制について

当社グループでは、食品衛生法をはじめ、JAS法、独占禁止法や環境・リサイクル関連法規等の適用を受けております。当社グループでは、法令遵守を旨とし、特に消費者に関心のある産地表示や添加物表示については、表示間違いのないよう最大の注意を払い社内体制に万全を期しております。しかしながら、万一これらの規制を遵守出来なかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、まちづくり三法（大規模小売店舗立地法、改正都市計画法、中心市街地活性化法）については、その施行により、改正都市計画法のゾーニングによる出店の可否判断を、各市町村が策定することが可能となったことで大型店の出店は、中心市街地活性化プランの範囲内に止められることになり、出店地域はもちろんその規模も制限され、大型商業施設の開発が非常に困難になっております。この規制により、当社を対象としている出店地域における物件が業界において取得合戦になり、今後の出店戦略に影響を与える可能性があります。

②個人情報の管理について

当社グループでは、E d yを利用した電子マネーである当社発行「おさいふカード」、提携クレジットカードであります「関西スーパーカード」の顧客情報の保有と、データの管理をはじめ、各店舗や通販ネットから得る多数の個人情報を持っております。これらの情報の取扱いについては、情報管理責任者を選任し社内ルールを設定するなど管理の徹底を図っておりますが、今後、顧客情報、個人情報の流失や犯罪行為等による情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

③食品の安全性について

当社グループでは、食品の安全性に常日頃から十分な注意を払い、品質管理に万全を期すとともに食中毒の未然防止に努めております。しかしながら、万一当社が販売する商品での食中毒の発生や、当社の販売する加工食品や産地商品での食中毒の発生、鶏肉産地での鳥インフルエンザや牛肉産地でのB S Eの発生など、国内・国外を問わず予期せぬ事態が発生し消費者の不安感や不信感が増大することにより店舗営業成績が低下した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④自然災害・事故等について

当社グループでは、兵庫県下と大阪府下に食品スーパーマーケットを店舗展開いたしております。京阪神地区で台風や風水害および地震・火災等による予期せぬ災害が発生した場合、店舗施設が損壊し当社の営業活動に著しい支障が生じることが考えられます。また、本社と店舗における各種システム・設備には種々の防衛策を講じておりますが、甚大な設備の損壊があった場合には業務の遂行に支障をきたし、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

⑤競合店の参入について

当社グループでは、兵庫県下と大阪府下に食品スーパーマーケットを店舗展開いたしておりますが、この地域では、同業態であるスーパーマーケットはもとより、食品専門の小型店、また、食品を取り扱う大型ディスカウントストア等が乱立しており、すでにオーバーストアとなっている地域もあります。当社では、価格政策や店舗サービスの充実及び商品の差別化等により競合・競争に打ち勝てるよう努めておりますが、今後も同一商圏内への同業態の出店が多数計画されており、こうした競合店の参入が当社既存店の営業成績に影響を与え、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥金利・金融の市場の動向について

当社グループの借入金の中には固定金利の借入金があり、その比率を高めることにより金利変動リスクの軽減を図っておりますが、今後の金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において、業績および財政状況に影響をおよぼす可能性があります。

⑦固定資産の減損について

当社グループの資産の価値が著しく低下した場合や、経営環境の変化等により収益性が悪化する店舗が発生した場合には、減損会計の適用により固定資産の減損損失が発生し、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧関連当事者取引について

平成21年3月末日現在の関連当事者との取引は、以下のとおりでありました。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱阪神フード	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	(注) 1	商品の仕入	惣菜商品の購入	321,719	買掛金	23,607

(注) 1. 当社取締役北野祐次の近親者が100%を直接所有しております。

2. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱阪神フード	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	(注) 1	サービスの提供	商品の配送	14,763	売掛金	1,399

(注) 1. 当社取締役北野祐次の近親者が100%を直接所有しております。

2. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 企業集団の状況

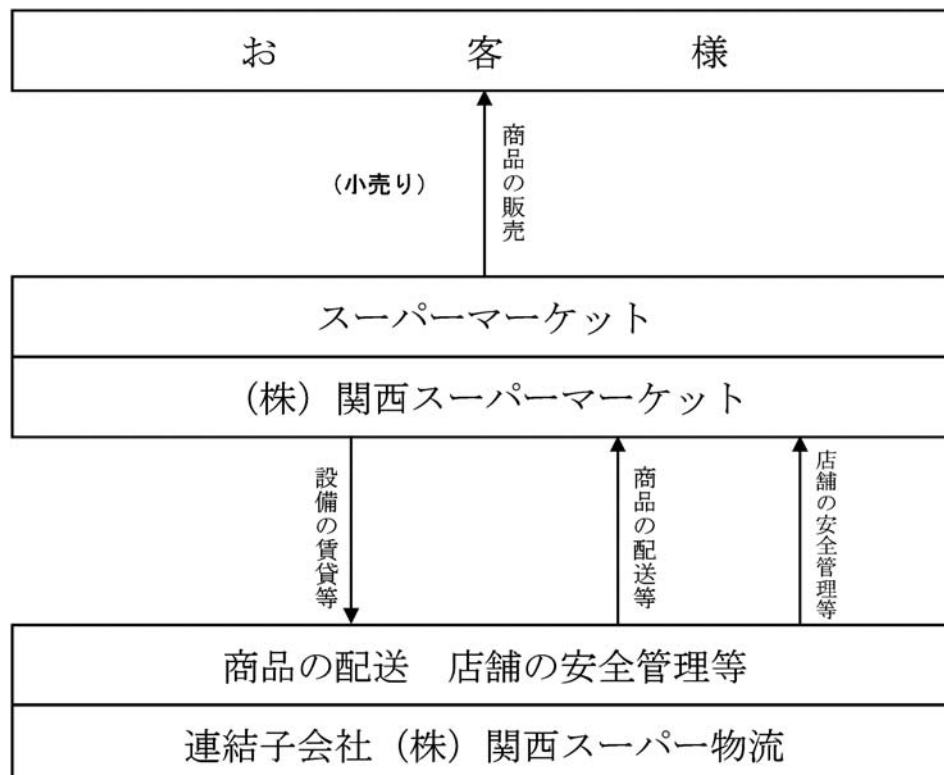
当社グループは、当社、連結子会社1社で構成され、小売事業を主な内容として、事業活動を展開しております。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門に区分しております。

小売事業……当社が食料品主体のスーパーマーケットチェーンの展開と店舗賃貸業を行っており、連結子会社である(株)関西スーパー物流が当社の商品配送、店舗の安全管理等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

[事業の系統図]



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「普段の食生活をより豊かにすることにより、地域のお客様から信頼を得、社会に貢献すること」を経営理念としております。そして、従業員の生活の向上を図り、お取引先との信頼関係を築き、お客様の食生活やライフスタイルの変化等のニーズを満たす研究と実現に日々取り組んでおります。

当社グループは、「普段の食材と日用雑貨の提供」に限定した食品スーパーマーケットチェーンと、それを効率運営するために物流事業を展開し、地域の顧客ニーズに応え、信頼される企業グループを目標としております。

企業姿勢として、スーパーマーケットの基本に忠実に取り組み、かつ常に新しいことへのチャレンジにより競争力の強化を図っております。特に、これまで研究開発してまいりました生鮮食品の鮮度保持のシステムに磨きをかけ、安心いただける商品を提供できることを使命としてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期ビジョンとして、「チャレンジ 100!」をキャッチフレーズに「2020年、店舗数 100店舗・年商 2,000億円」を掲げ、その地域において“なくてはならないスーパーマーケット（地域一番店）”の多店舗化を推進し、西暦2020年に売上高2,000億円の達成を目標としております。

(3) 中長期的な経営戦略

長期ビジョン達成のため、平成22年3月期を初年度とする3ヵ年中期経営戦略として、「成長戦略」「足元商圏のシェアアップ戦略」「経営効率向上戦略」「新物流体制の構築」の4つの戦略を策定いたしました。

①「成長戦略」

企業規模の拡大と安定成長をめざし、今以上に損益分岐点の低い店作りと、成長を支える優秀な人材の育成が絶対条件と考えており、教育システムの確立に注力しております。

中期経営計画における店舗出店戦略として、出店数はキャッシュ・フローを勘案し、人材の育成と成長のバランスを重視し、出店は年間3～5店を計画しております。出店エリアはこれまでの阪神地区を中心とした兵庫県下・大阪府下に限らず、道路網の整備による配送時間の短縮が可能になったことにより、エリアを広げ、京都府南部や奈良県北部も視野にいたれたドミナントエリアの拡大を図っております。

また、既存店舗の活性化にも重点を置き、インストア加工システムの強みを最大限に生かした店舗改装を進めております。

②「足元商圏のシェアアップ戦略」

スーパーマーケットの業態特性である小商圏を再認識し、商品絞込み策とEDLP政策を中心に競合店対策フォーマットの確立を図ってまいります。またE d yを利用した電子マネーである当社発行の「おさいふカード」の会員、利用者拡大の推進や、平成20年10月から順次導入中の提携クレジットカードの「関西スーパーカード」により固定客の増加を図ってまいります。さらに食育活動や地域社会活動への積極的参加等により、地域社会に少しでも貢献できるよう努力してまいります。

③「経営効率向上戦略」

店舗作業の削減による作業コスト低減を目的に、100店舗体制づくりの構築を図っております。また、省エネ・リサイクル等、環境への取組みを行なうことによる環境コストの抑制につとめ、トータルコストの削減を実現することにより、店舗間競争の厳しい時代においても競争力のある店舗ができると考えております。

④「新物流体制の構築」

平成20年11月に新設されました天保山センターにおいては、商品を店舗の通路別に仕分けて納品することにより、店舗作業の大幅な削減を実現させ、当社グループ全体のトータルコストダウンにより新物流体制の構築を図っております。さらに、常温・低温・冷凍の3センターの活用による商品保管温度帯毎の商品管理を実施することにより、顧客ニーズである「食の安全・安心」を提供しつづける体制を構築してまいります。

(4) 対処すべき課題

現在、さまざまな業態の小売業の新規出店、大手GMSのSMへの業態変更等により店舗間競争が熾烈になっております。個人消費においても、医療費負担増、年金問題による将来への不安感等により、日常消費の水準は落ち込むものと予想されます。

当社におきましては、多店舗出店展開時においても、より競争力のある強い企業体質を作るために、平成17年4月より平成20年3月までの3年間、100店舗体制作りプロジェクトを継続し、作業の仕組みやシステムを見直し、標準化された作業システムを実験・検証し、その成果を全店規模に波及・浸透させてまいりました。

平成20年4月からの「作業システム改革プロジェクト」（平成20年10月から「業務改革推進プロジェクト」に名称変更）では、3年間の（100店舗体制作りプロジェクト）活動で作りあげた店舗作業削減の手法を継続し、平成20年11月に新設された天保山センターにおいて、商品を店舗の通路別に仕分けられた納品体制に標準化された作業システムを連係させ、商品の営業時間外集中補充によって大幅な店舗作業削減の更なる効果を実証しました。また、同じく平成20年4月発足の「商品力強化プロジェクト」（平成20年10月から「業務改革推進プロジェクト」に名称変更）では、グロサリー商品については、死に筋商品の削減を図ることによって売場販売効率を向上させること、また、海産物では商品構成の見直しによる販売力の強化を推し進めました。両プロジェクトは平成21年4月からは、「業務改革推進プロジェクト」として過去1年間に取組んだ成果および作業システムを全店規模に本格導入を行い経営効率の改善を図ります。

また、東京証券取引所二部上場を果たした「経営管理プロジェクトⅠ」は、平成20年4月に「経営管理プロジェクトⅡ」として継続し、更なるコーポレートガバナンスの強化とJ-SOX法の対応を含む内部統制組織の確立を目的としております。さらに、平成20年10月に発足しました「商品開発プロジェクト」はローカルブランドに焦点をあてて、本当に強い商品を育成し他社との競争に勝つ事を目的とし、また「環境問題プロジェクト」は、当社から排出するCO₂の削減を目的として継続しております。これらのプロジェクトによって、企業体質のさらなる強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 7,021,581	※1 5,598,697
売掛金	1,321,078	1,481,169
有価証券	3,996,870	※1 519,944
たな卸資産	2,012,295	—
商品	—	2,120,771
貯蔵品	—	29,986
繰延税金資産	974,570	383,640
その他	1,457,866	1,771,790
流動資産合計	16,784,262	11,906,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 25,634,333	※1 27,083,386
減価償却累計額	△19,320,128	△19,648,190
建物及び構築物(純額)	6,314,204	7,435,196
機械装置及び運搬具	771,911	813,800
減価償却累計額	△642,850	△672,003
機械装置及び運搬具(純額)	129,060	141,796
工具、器具及び備品	5,305,309	5,505,617
減価償却累計額	△4,629,495	△4,815,978
工具、器具及び備品(純額)	675,814	689,638
土地	※1 11,517,837	※1 12,917,144
リース資産	—	134,392
減価償却累計額	—	△16,663
リース資産(純額)	—	117,728
建設仮勘定	294,525	343,701
有形固定資産合計	18,931,443	21,645,206
無形固定資産	157,082	197,490
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,345,064	※1 3,038,908
差入保証金	11,531,383	10,957,176
繰延税金資産	701,790	819,165
その他	2,542,407	2,841,809
貸倒引当金	△96,000	△399,683
投資その他の資産合計	18,024,646	17,257,376
固定資産合計	37,113,172	39,100,074
資産合計	53,897,434	51,006,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,214,417	6,229,506
短期借入金	※1 1,400,000	※1 1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,000,000	※1 850,000
リース債務	—	28,222
未払法人税等	762,487	25,752
賞与引当金	837,581	759,047
厚生年金基金脱退損失引当金	1,191,976	—
その他	※1 3,724,650	※1 3,390,742
流動負債合計	15,131,112	13,083,270
固定負債		
長期借入金	※1 8,050,000	※1 7,200,000
リース債務	—	95,392
退職給付引当金	1,061,024	1,039,048
事業整理損失引当金	953,987	803,999
長期預り保証金	3,811,250	3,631,056
その他	177,573	143,900
固定負債合計	14,053,835	12,913,397
負債合計	29,184,948	25,996,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,277,333	7,277,333
資本剰余金	8,321,237	8,321,237
利益剰余金	9,323,348	9,768,172
自己株式	△278,205	△279,040
株主資本合計	24,643,714	25,087,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,771	△78,297
評価・換算差額等合計	68,771	△78,297
純資産合計	24,712,486	25,009,406
負債純資産合計	53,897,434	51,006,074

(2)連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
	売上高	103,700,075		107,024,379
売上原価	78,382,579		81,349,285	
売上総利益	25,317,496		25,675,094	
営業収入	2,014,007		2,068,350	
営業総利益	27,331,503		27,743,445	
販売費及び一般管理費				
販売費	2,894,909		3,405,512	
従業員給料及び賞与	9,506,537		9,790,125	
賞与引当金繰入額	834,206		754,947	
退職給付費用	504,310		341,058	
福利厚生費	1,151,316		1,340,378	
減価償却費	1,003,566		1,201,163	
賃借料	4,719,804		4,929,983	
その他	4,393,528		4,030,223	
販売費及び一般管理費合計	25,008,178		25,793,393	
営業利益	2,323,324		1,950,051	
営業外収益				
受取利息	36,926		34,810	
受取配当金	89,281		65,268	
有価証券売却益	10,378		10,889	
受取手数料	114,206		113,434	
テナント退店違約金受入益	25,128		18,186	
設備負担金受入益	100,438		56,785	
リサイクル材売却益	-		56,558	
その他	132,498		85,346	
営業外収益合計	508,858		441,279	
営業外費用				
支払利息	210,307		135,538	
株式管理費	-		25,582	
その他	62,100		20,574	
営業外費用合計	272,407		181,695	
経常利益	2,559,775		2,209,635	
特別利益				
固定資産売却益	※1 1,031		-	
厚生年金基金脱退損失引当金戻入益	-		217,213	
特別利益合計	1,031		217,213	
特別損失				
固定資産除売却損	※2 91,678		※2 345,218	
貸倒引当金繰入額	-		315,683	
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	1,191,976		-	
厚生年金基金脱退事務費	64,745		-	
その他	34,555		-	
特別損失合計	1,382,955		660,901	
税金等調整前当期純利益	1,177,851		1,765,946	
法人税、住民税及び事業税	980,173		219,728	
法人税等調整額	△355,735		592,285	
法人税等合計	624,438		812,014	
当期純利益	553,412		953,932	

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		7,277,333		7,277,333
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		7,277,333		7,277,333
資本剰余金				
前期末残高		8,316,821		8,321,237
当期変動額				
自己株式の処分		4,416		—
当期変動額合計		4,416		—
当期末残高		8,321,237		8,321,237
利益剰余金				
前期末残高		9,221,703		9,323,348
当期変動額				
剰余金の配当		△451,767		△509,108
当期純利益		553,412		953,932
当期変動額合計		101,644		444,824
当期末残高		9,323,348		9,768,172
自己株式				
前期末残高		△333,600		△278,205
当期変動額				
自己株式の取得		△632		△834
自己株式の処分		56,028		—
当期変動額合計		55,395		△834
当期末残高		△278,205		△279,040
株主資本合計				
前期末残高		24,482,258		24,643,714
当期変動額				
剰余金の配当		△451,767		△509,108
当期純利益		553,412		953,932
自己株式の取得		△632		△834
自己株式の処分		60,444		—
当期変動額合計		161,456		443,989
当期末残高		24,643,714		25,087,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	206,039	68,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△137,267	△147,068
当期変動額合計	△137,267	△147,068
当期末残高	68,771	△78,297
評価・換算差額等合計		
前期末残高	206,039	68,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△137,267	△147,068
当期変動額合計	△137,267	△147,068
当期末残高	68,771	△78,297
純資産合計		
前期末残高	24,688,297	24,712,486
当期変動額		
剰余金の配当	△451,767	△509,108
当期純利益	553,412	953,932
自己株式の取得	△632	△834
自己株式の処分	60,444	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△137,267	△147,068
当期変動額合計	24,188	296,920
当期末残高	24,712,486	25,009,406

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,177,851	1,765,946
減価償却費	1,003,566	1,201,163
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,898	△21,976
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△61,341	△22,574
賞与引当金の増減額 (△は減少)	48,224	△78,534
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,400	—
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額 (△は減少)	1,191,976	△1,191,976
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,000	303,683
受取利息及び受取配当金	△126,208	△100,078
支払利息	210,307	135,538
有価証券売却損益 (△は益)	△10,378	△10,889
固定資産売却損益 (△は益)	△1,031	—
固定資産除売却損益 (△は益)	91,678	345,218
売上債権の増減額 (△は増加)	△758,897	△160,091
たな卸資産の増減額 (△は増加)	151,862	△138,462
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,409,400	15,088
未払金の増減額 (△は減少)	516,241	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△47,560	△113,868
その他	△106,204	△224,907
小計	844,184	1,703,280
利息及び配当金の受取額	125,044	100,071
利息の支払額	△207,267	△134,254
法人税等の支払額	△781,169	△1,188,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,208	480,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△200,000	400,000
有価証券の取得による支出	△9,949,764	△1,000,000
有価証券の売却による収入	5,963,271	5,007,760
有形固定資産の取得による支出	△933,600	△4,014,544
有形固定資産の売却による収入	1,474	—
有形固定資産の除却による支出	△39,755	△245,901
無形固定資産の取得による支出	△69,670	△77,875
投資有価証券の取得による支出	—	△1,179,048
投資有価証券の売却による収入	1,028,015	1,000,000
差入保証金の差入による支出	△206,481	△384,630
差入保証金の回収による収入	4,383,700	787,282
長期預り保証金の受入による収入	88,994	97,219
長期預り保証金の返還による支出	△355,459	△266,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△289,274	124,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	400,000
長期借入れによる収入	4,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△7,200,000	△1,000,000
リース債務の返済による支出	—	△17,497
配当金の支払額	△451,196	△509,303
自己株式の取得による支出	△632	△834
自己株式の売却による収入	60,444	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,591,385	△1,127,635
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,899,868	△522,883
現金及び現金同等物の期首残高	9,911,449	6,011,581
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,011,581	※ 5,488,697

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名は、(株)関西スーパー物流であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。 該当事項はありません。</p> <p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産</p> <p>商品 (店舗) 売価還元原価法 (物流センター) 移動平均原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>—————</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>商品 (店舗) 売価還元原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (物流センター) 移動平均原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～17年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ18百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ72百万円減少しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <hr/>	建物及び構築物	3～47年	機械装置及び運搬具	5～17年	器具及び備品	3～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～9年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～17年としておりましたが、当連結会計年度より9年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであり、これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11百万円減少しております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3～47年	機械装置及び運搬具	6～9年	工具、器具及び備品	3～20年
建物及び構築物	3～47年													
機械装置及び運搬具	5～17年													
器具及び備品	3～20年													
建物及び構築物	3～47年													
機械装置及び運搬具	6～9年													
工具、器具及び備品	3～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する損失に備えるため、今後見込まれる損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤厚生年金基金脱退損失引当金 厚生年金基金脱退に伴い発生する損失に備えるため、特別掛金の見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来加入している日本総合商品販売業厚生年金基金の掛金については、拠出時の費用として処理しておりましたが、当期において同基金から脱退したため、これに伴い発生する脱退時の特別掛金の見込額を引当計上することといたしました。これにより税金等調整前当期純利益は1,191百万円減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④事業整理損失引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 該当事項はありません。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左 同左 同左</p>

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「設備負担金受入益」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「設備負担金受入益」の金額は200万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区別掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ1,975百万円、37百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「リサイクル材売却益」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「リサイクル材売却益」の金額は28百万円であります。</p> <p>2. 「株式管理費」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「株式管理費」の金額は200万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額(△減少額)」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増加額(△減少額)」は261百万円でありませす。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(△は減少)」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額(△は減少)」は△25百万円でありませす。</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																										
<p>※1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,495,954</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,070,930</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">68,760</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,735,645千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同上に対する債務額</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">850,000</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">107,332</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,507,332千円</td> </tr> </table> <p>2. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	100,000千円	建物	1,495,954	土地	5,070,930	投資有価証券	68,760	計	6,735,645千円	同上に対する債務額		短期借入金	1,350,000千円	1年以内返済予定長期借入金	200,000	長期借入金	850,000	流動負債「その他」	107,332	計	2,507,332千円	コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	2,000,000千円	<p>※1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,944</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,730,139</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,070,930</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">49,356</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,970,370千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同上に対する債務額</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">107,577</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,107,577千円</td> </tr> </table> <p>2. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	100,000千円	有価証券	19,944	建物	1,730,139	土地	5,070,930	投資有価証券	49,356	計	6,970,370千円	同上に対する債務額		短期借入金	1,150,000千円	1年内返済予定の長期借入金	50,000	長期借入金	800,000	流動負債「その他」	107,577	計	2,107,577千円	コミットメントライン契約の総額	4,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	4,000,000千円
現金及び預金	100,000千円																																																										
建物	1,495,954																																																										
土地	5,070,930																																																										
投資有価証券	68,760																																																										
計	6,735,645千円																																																										
同上に対する債務額																																																											
短期借入金	1,350,000千円																																																										
1年以内返済予定長期借入金	200,000																																																										
長期借入金	850,000																																																										
流動負債「その他」	107,332																																																										
計	2,507,332千円																																																										
コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円																																																										
借入実行残高	—																																																										
差引額	2,000,000千円																																																										
現金及び預金	100,000千円																																																										
有価証券	19,944																																																										
建物	1,730,139																																																										
土地	5,070,930																																																										
投資有価証券	49,356																																																										
計	6,970,370千円																																																										
同上に対する債務額																																																											
短期借入金	1,150,000千円																																																										
1年内返済予定の長期借入金	50,000																																																										
長期借入金	800,000																																																										
流動負債「その他」	107,577																																																										
計	2,107,577千円																																																										
コミットメントライン契約の総額	4,000,000千円																																																										
借入実行残高	—																																																										
差引額	4,000,000千円																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,031千円 ※2. 固定資産除売却損91,678千円の内訳は、店舗改装等による除却損であります。 除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 37,014千円 機械装置及び運搬具 2,040 器具及び備品 12,868 解体撤去費 39,755 計 91,678千円	※2. 固定資産除売却損345,218千円の内訳は、店舗改装等による除却損であります。 除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 93,522千円 機械装置及び運搬具 263 工具、器具及び備品 5,529 解体撤去費 245,901 計 345,218千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	28,740,954	—	—	28,740,954
合計	28,740,954	—	—	28,740,954
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	548,163	796	92,000	456,959
合計	548,163	796	92,000	456,959

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加796株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少92,000株は、ストックオプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	225,542	8	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	226,225	8	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	282,839	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	28,740,954	—	—	28,740,954
合計	28,740,954	—	—	28,740,954
自己株式				
普通株式（注）	456,959	1,052	—	458,011
合計	456,959	1,052	—	458,011

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,052株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	282,839	10	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	226,268	8	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	282,829	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在） 現金及び預金勘定 7,021,581千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 1,010,000 現金及び現金同等物 <u>6,011,581千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在） 現金及び預金勘定 5,598,697千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 610,000 取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する有価証券 500,000 現金及び現金同等物 <u>5,488,697千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>66,288</td> <td>29,112</td> <td>—</td> <td>37,175</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>932,130</td> <td>270,076</td> <td>4,799</td> <td>657,254</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>998,418</td> <td>299,188</td> <td>4,799</td> <td>694,430</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">195,512千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">498,917</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">694,430千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 996千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">186,016千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,107千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">186,016千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">60,714千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">91,071</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">151,785千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	66,288	29,112	—	37,175	器具及び備品	932,130	270,076	4,799	657,254	合計	998,418	299,188	4,799	694,430	1年内	195,512千円	1年超	498,917	計	694,430千円	支払リース料	186,016千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,107千円	減価償却費相当額	186,016千円	1年内	60,714千円	1年超	91,071	計	151,785千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産</p> <p>主として、車両および店舗機器(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>64,662</td> <td>41,307</td> <td>23,355</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>877,045</td> <td>402,595</td> <td>474,450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>941,707</td> <td>443,902</td> <td>497,805</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">184,226千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">313,578</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">497,805千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">195,736千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">996千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">195,736千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	64,662	41,307	23,355	工具、器具及び備品	877,045	402,595	474,450	合計	941,707	443,902	497,805	1年内	184,226千円	1年超	313,578	計	497,805千円	支払リース料	195,736千円	リース資産減損勘定の取崩額	996千円	減価償却費相当額	195,736千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																															
機械装置及び運搬具	66,288	29,112	—	37,175																																																															
器具及び備品	932,130	270,076	4,799	657,254																																																															
合計	998,418	299,188	4,799	694,430																																																															
1年内	195,512千円																																																																		
1年超	498,917																																																																		
計	694,430千円																																																																		
支払リース料	186,016千円																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	2,107千円																																																																		
減価償却費相当額	186,016千円																																																																		
1年内	60,714千円																																																																		
1年超	91,071																																																																		
計	151,785千円																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
機械装置及び運搬具	64,662	41,307	23,355																																																																
工具、器具及び備品	877,045	402,595	474,450																																																																
合計	941,707	443,902	497,805																																																																
1年内	184,226千円																																																																		
1年超	313,578																																																																		
計	497,805千円																																																																		
支払リース料	195,736千円																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	996千円																																																																		
減価償却費相当額	195,736千円																																																																		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年内 60,235千円 1年超 30,117 <hr/> 計 90,353千円

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		連結貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	(1) 国債・地方債等	68,760	69,119	358	69,301	69,702	400
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	68,760	69,119	358	69,301	69,702	400
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	600,000	596,824	△3,175
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	600,000	596,824	△3,175
合計		68,760	69,119	358	669,301	666,526	△2,775

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	267,236	459,500	192,264	492,138	612,682	120,543
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	267,236	459,500	192,264	492,138	612,682	120,543
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	70,132	56,378	△13,754	124,278	77,995	△46,283
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	500,000	478,600	△21,400	500,000	484,550	△15,450
	(3) その他	500,787	459,650	△41,137	500,787	292,150	△208,637
	小計	1,070,920	994,628	△76,292	1,125,066	854,695	△270,371
合計		1,338,156	1,454,129	115,972	1,617,204	1,467,377	△149,827

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) その他有価証券で時価のある株式について7,385千円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
7,991,793	10,378	3,700	9,008,849	10,889	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	200,000	—
(2) その他有価証券		
非上場株式	1,622,173	922,173
短期の投資信託受益証券	3,996,870	—
譲渡性預金	—	500,000

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	68,760	—	—	19,944	49,356	—	—
(2) 社債	—	200,000	—	—	—	—	600,000	—
(3) その他	—	—	—	478,600	—	—	484,550	—
2. その他	—	—	—	459,650	500,000	—	—	292,150
合計	—	268,760	—	938,250	519,944	49,356	1,084,550	292,150

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は将来の金利市場における金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………金利スワップ ヘッジ対象……………借入金 ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクがほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………同左 ヘッジ対象……………同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

すべてヘッジ会計を適用しているので記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

すべてヘッジ会計を適用しているので記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループ（当社および連結子会社）は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、当社グループが加入しておりました（総合設立型の）厚生年金基金制度である日本総合商品販売業厚生年金基金については、平成20年3月末に脱退いたしました。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△3,777,213	△3,927,415
(2) 年金資産 (千円)	3,746,785	3,058,266
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	△30,427	△869,149
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	94,097	977,370
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4) (千円)	63,670	108,220
(6) 前払年金費用 (千円)	1,124,694	1,147,269
(7) 退職給付引当金 (5)-(6) (千円)	△1,061,024	△1,039,048

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 当社グループの採用している総合設立型の厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上表より除外しております。

(注)

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用 (千円)	258,767	341,058
(1) 勤務費用 (千円)	295,097	299,204
(2) 利息費用 (千円)	71,982	75,544
(3) 期待運用収益 (千円)	△83,289	△74,935
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△25,023	41,245

前連結会計年度
(平成20年3月31日)当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 退職給付費用の額は厚生年金基金拠出額409,229千円(うち従業員拠出額163,686千円)を除いております。

また、当連結会計年度においては、上記退職給付費用以外に厚生年金基金から脱退することに伴う特別掛金1,191,976千円を特別損失に、「厚生年金基金脱退損失引当金繰入額」として計上しております。

(注) _____

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準および期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	7	7

前連結会計年度
(平成20年3月31日)当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 退職給付見込額の期間配分方法は、社員はポイント基準、その他は期間定額基準を採用しております。

(注) 同左

(追加情報)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。	_____

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役8名、当社監査役4名、当社従業員196名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 782,000株
付与日	平成15年8月1日
権利確定条件	定めなし
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成17年6月27日から平成20年6月26日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	494,000
権利確定	—
権利行使	92,000
失効	2,000
未行使残	400,000

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	657
行使時平均株価 (円)	780.6
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	69,781	1,870
賞与引当金	340,895	308,932
退職給付引当金	431,837	422,892
事業整理損失引当金	388,272	327,227
減損損失	264,851	248,471
貸倒引当金	39,072	139,129
厚生年金基金脱退損失引当金	485,134	—
その他	217,989	330,944
繰延税金資産小計	2,237,834	1,779,468
評価性引当額	△39,887	△96,460
繰延税金資産合計	2,197,947	1,683,008
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△63,835	△13,263
前払年金費用	△457,750	△466,938
繰延税金負債合計	△521,585	△480,202
繰延税金資産の純額	1,676,361	1,202,806

前連結会計年度
(平成20年3月31日)当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上の以下の項目に含まれております。

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産 974,570
固定資産－繰延税金資産 701,790流動資産－繰延税金資産 383,640
固定資産－繰延税金資産 819,165

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.2
住民税均等割	7.5	5.0
繰延税金資産から控除した有価証券評価損	3.4	—
その他	0.7	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0	46.0

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社および連結子会社は、小売事業を主な事業活動としており、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、同一セグメントに属するスーパーマーケットによる商品販売およびそれらの販売商品の配送等を行っているため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社および連結子会社は、小売事業を主な事業活動としており、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、同一セグメントに属するスーパーマーケットによる商品販売およびそれらの販売商品の配送等を行っているため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

在外連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

在外連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱阪神フード	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	(注) 1	なし	当社仕入先	商品仕入	365,128	買掛金	23,879
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱大西食品商会 (注) 2	大阪市淀川区	10,000	食品製造業	(注) 3	なし	当社仕入先	商品仕入	90,067 (注) 4	買掛金	—
役員及びその近親者	水谷久三 (当社取締役北野祐次の実兄) (注) 5	—	—	当社顧問	(被所有) 直接 0.5% 間接 1.2%	—	—	顧問料の支払	2,100 (注) 6	—	—

(注) 1. 当社取締役北野祐次の近親者が100%を直接所有しております。

2. 高谷照夫氏は、平成19年6月26日付で当社取締役を退任しており、本書提出日現在においては、関連当事者に該当しなくなっております。

3. 当社取締役であった高谷照夫氏の近親者が75%を直接所有しております。

4. 当社取締役であった期間（平成19年4月1日～平成19年6月26日）の取引であります。

5. 水谷久三氏は、平成19年10月31日付で当社顧問を退任しており、本書提出日現在においては、関連当事者に該当しなくなっております。
6. 当社顧問であった期間（平成19年4月1日～平成19年10月31日）の取引であります。
7. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
8. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
商品仕入…価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
顧問料…業務内容を勘案のうえ決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱阪神フード	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	(注) 1	商品の仕入	惣菜商品の購入	321,719	買掛金	23,607

(注) 1. 当社取締役北野祐次の近親者が100%を直接所有しております。

2. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱阪神フード	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	(注) 1	サービスの提供	商品の配送	14,763	売掛金	1,399

(注) 1. 当社取締役北野祐次の近親者が100%を直接所有しております。

2. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	873円73銭	1株当たり純資産額	884円26銭
1株当たり当期純利益金額	19円59銭	1株当たり当期純利益金額	33円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19円54銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	553,412	953,932
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	553,412	953,932
期中平均株式数(千株)	28,256	28,283
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	70	—
(うち新株予約権方式によるストック・オプション)(千株)	(70)	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社の取引先である株式会社ミキシングが、平成20年5月16日付で大阪地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行ったことに伴い、同社に対する債権342,554千円について、取立不能又は取立遅延のおそれが生じました。	—————

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 5,798,116	※1 4,807,116
売掛金	1,068,846	1,215,105
有価証券	3,996,870	※1 19,944
商品	1,956,193	2,103,873
貯蔵品	36,683	29,622
前払費用	485,971	503,784
未収入金	953,446	1,254,939
繰延税金資産	959,177	379,590
その他	17,288	10,575
流動資産合計	15,272,593	10,324,551
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 24,313,966	※1 25,740,975
減価償却累計額	△18,292,905	△18,587,214
建物(純額)	6,021,060	7,153,761
構築物	1,314,136	1,337,479
減価償却累計額	△1,020,826	△1,055,073
構築物(純額)	293,309	282,406
機械及び装置	756,196	802,585
減価償却累計額	△628,729	△661,237
機械及び装置(純額)	127,466	141,348
車両運搬具	11,215	11,215
減価償却累計額	△10,654	△10,766
車両運搬具(純額)	560	448
工具、器具及び備品	5,285,919	5,489,027
減価償却累計額	△4,609,841	△4,797,871
工具、器具及び備品(純額)	676,077	691,155
土地	※1 11,517,837	※1 12,917,144
リース資産	—	134,392
減価償却累計額	—	△16,663
リース資産(純額)	—	117,728
建設仮勘定	294,525	343,701
有形固定資産合計	18,930,837	21,647,695
無形固定資産		
借地権	200	200
商標権	5,015	6,362
電話加入権	31,821	31,821
ソフトウェア	115,431	152,015
その他	4,613	4,488
無形固定資産合計	157,082	194,887

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,883,646	※1 2,744,959
関係会社株式	415,000	415,000
出資金	3,611	3,611
関係会社長期貸付金	415,400	341,000
長期未収入金	388,104	349,335
長期前払費用	213,297	189,829
差入保証金	11,127,383	10,627,576
長期預金	—	500,000
前払年金費用	1,122,839	1,144,432
繰延税金資産	685,112	733,721
その他	511,600	350,664
貸倒引当金	△96,000	△399,683
投資その他の資産合計	17,669,995	17,000,446
固定資産合計	36,757,914	38,843,028
資産合計	52,030,508	49,167,580
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,202,533	6,225,015
短期借入金	※1 1,350,000	※1 1,750,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,000,000	※1 850,000
リース債務	—	28,222
未払金	1,799,985	1,578,844
未払法人税等	669,526	11,907
未払消費税等	123,534	15,862
未払費用	721,534	709,108
預り金	※1 619,980	※1 605,403
前受収益	73,497	69,538
賞与引当金	833,331	754,947
厚生年金基金脱退損失引当金	1,178,636	—
その他	996	—
流動負債合計	14,573,555	12,598,849
固定負債		
長期借入金	※1 8,050,000	※1 7,200,000
リース債務	—	95,392
長期未払金	177,573	143,900
退職給付引当金	1,059,061	1,034,650
事業整理損失引当金	953,987	803,999
長期預り保証金	3,811,250	3,631,056
固定負債合計	14,051,872	12,908,999
負債合計	28,625,428	25,507,849

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,277,333	7,277,333
資本剰余金		
資本準備金	8,304,341	8,304,341
その他資本剰余金	16,896	16,896
資本剰余金合計	8,321,237	8,321,237
利益剰余金		
利益準備金	584,878	584,878
その他利益剰余金		
別途積立金	6,900,000	6,800,000
繰越利益剰余金	506,828	910,073
利益剰余金合計	7,991,706	8,294,951
自己株式	△278,205	△279,040
株主資本合計	23,312,072	23,614,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93,007	45,247
評価・換算差額等合計	93,007	45,247
純資産合計	23,405,080	23,659,730
負債純資産合計	52,030,508	49,167,580

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	100,769,511	103,881,507
売上原価		
商品期首たな卸高	2,115,750	1,956,193
当期商品仕入高	75,762,675	78,704,401
合計	77,878,425	80,660,595
他勘定振替高	6,729	—
商品期末たな卸高	1,956,193	2,103,873
商品売上原価	75,915,502	78,556,722
売上総利益	24,854,008	25,324,784
営業収入		
不動産賃貸収入	2,154,847	2,170,779
営業総利益	27,008,855	27,495,563
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,418,640	1,447,982
消耗品費	1,059,169	1,153,293
運搬費	21,690	43,459
従業員給料及び賞与	9,473,968	9,767,973
賞与引当金繰入額	833,331	754,947
退職給付費用	501,345	338,984
福利厚生費	1,145,968	1,335,868
租税公課	361,541	373,209
地代家賃	4,586,441	4,731,487
減価償却費	1,000,201	1,199,435
賃借料	246,233	261,489
修繕費	555,978	520,926
水道光熱費	1,678,755	1,716,899
その他	2,185,745	2,193,243
販売費及び一般管理費合計	25,069,011	25,839,201
営業利益	1,939,844	1,656,361
営業外収益		
受取利息	※1 47,349	※1 39,064
受取配当金	88,247	64,227
有価証券売却益	10,378	10,889
受取手数料	112,923	112,285
テナント退店違約金受入益	25,128	18,186
設備負担金受入益	100,438	56,785
リサイクル材売却益	—	56,092
雑収入	134,388	87,359
営業外収益合計	518,854	444,891
営業外費用		
支払利息	209,659	134,814
株式管理費	—	25,582
雑損失	58,242	18,008
営業外費用合計	267,902	178,404
経常利益	2,190,797	1,922,848

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,031	—
厚生年金基金脱退損失引当金戻入益	—	214,832
テナント退店違約金受入益	—	51,000
特別利益合計	1,031	265,832
特別損失		
固定資産除売却損	※3 91,678	※3 344,289
貸倒引当金繰入額	—	315,683
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	1,178,636	—
厚生年金基金脱退事務費	64,018	—
その他	34,555	—
特別損失合計	1,368,889	659,973
税引前当期純利益	822,939	1,528,707
法人税、住民税及び事業税	832,048	134,804
法人税等調整額	△352,327	581,549
法人税等合計	479,721	716,353
当期純利益	343,218	812,353

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,277,333	7,277,333
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,277,333	7,277,333
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,304,341	8,304,341
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,304,341	8,304,341
その他資本剰余金		
前期末残高	12,480	16,896
当期変動額		
自己株式の処分	4,416	—
当期変動額合計	4,416	—
当期末残高	16,896	16,896
資本剰余金合計		
前期末残高	8,316,821	8,321,237
当期変動額		
自己株式の処分	4,416	—
当期変動額合計	4,416	—
当期末残高	8,321,237	8,321,237
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	584,878	584,878
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	584,878	584,878
その他利益剰余金		
中間配当積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
中間配当積立金の積立	229,927	229,927
中間配当積立金の取崩	△229,927	△229,927
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	6,400,000	6,900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	—
別途積立金の取崩	—	△100,000
当期変動額合計	500,000	△100,000
当期末残高	6,900,000	6,800,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,115,377	506,828
当期変動額		
剰余金の配当	△451,767	△509,108
当期純利益	343,218	812,353
中間配当積立金の積立	△229,927	△229,927
中間配当積立金の取崩	229,927	229,927
別途積立金の積立	△500,000	—
別途積立金の取崩	—	100,000
当期変動額合計	△608,549	403,245
当期末残高	506,828	910,073
利益剰余金合計		
前期末残高	8,100,255	7,991,706
当期変動額		
剰余金の配当	△451,767	△509,108
当期純利益	343,218	812,353
中間配当積立金の積立	—	—
中間配当積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△108,549	303,245
当期末残高	7,991,706	8,294,951
自己株式		
前期末残高	△333,600	△278,205
当期変動額		
自己株式の取得	△632	△834
自己株式の処分	56,028	—
当期変動額合計	55,395	△834
当期末残高	△278,205	△279,040
株主資本合計		
前期末残高	23,360,810	23,312,072
当期変動額		
剰余金の配当	△451,767	△509,108
当期純利益	343,218	812,353
自己株式の取得	△632	△834
自己株式の処分	60,444	—
当期変動額合計	△48,738	302,410
当期末残高	23,312,072	23,614,482

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	212,045	93,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△119,037	△47,759
当期変動額合計	△119,037	△47,759
当期末残高	93,007	45,247
評価・換算差額等合計		
前期末残高	212,045	93,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△119,037	△47,759
当期変動額合計	△119,037	△47,759
当期末残高	93,007	45,247
純資産合計		
前期末残高	23,572,856	23,405,080
当期変動額		
剰余金の配当	△451,767	△509,108
当期純利益	343,218	812,353
自己株式の取得	△632	△834
自己株式の処分	60,444	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△119,037	△47,759
当期変動額合計	△167,776	254,650
当期末残高	23,405,080	23,659,730

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	—————
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 (店舗) 売価還元原価法 (物流センター) 移動平均原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 —————	(1) 商品 (店舗) 売価還元原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (物流センター) 移動平均原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 構築物 10～30年 機械及び装置 5～17年 器具及び備品 3～20年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 構築物 10～30年 機械及び装置 9年 工具、器具及び備品 3～20年

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ18百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ72百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <hr/> <p>(3) 長期前払費用 均等額償却</p>	<p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を5～17年としておりましたが、当事業年度より9年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであり、これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する損失に備えるため、今後見込まれる損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 厚生年金基金脱退損失引当金 厚生年金基金脱退に伴い発生する損失に備えるため、特別掛金の見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来加入している日本総合商品販売業厚生年金基金の掛金については、拠出時の費用として処理しておりましたが、当期において同基金から脱退したため、これに伴い発生する脱退時の特別掛金の見込額を引当計上することといたしました。これにより税引前当期純利益は1,178百万円減少しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 事業整理損失引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を 満たしているものに限定することで 有効性の評価としております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、 従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ ておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会 計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企 業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及 び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会 計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改 正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用し ております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益 に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
————— (損益計算書) 「設備負担金受入益」は、前事業年度まで、営業外収 益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業外 収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いた しました。 なお、前事業年度における「設備負担金受入益」の金 額は200万円であります。	(貸借対照表) 「長期預金」は、前事業年度まで、投資その他の資産 の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総 額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「長期預金」の金額は500 百万円であります。 (損益計算書) 1. 「リサイクル材売却益」は、前事業年度まで、営業外 収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業 外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いた しました。 なお、前事業年度における「リサイクル材売却益」の 金額は280万円であります。 2. 「株式管理費」は、前事業年度まで、営業外費用の 「雑損失」に含めて表示しておりましたが、営業外費用 の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしま した。 なお、前事業年度における「株式管理費」の金額は20 百万円であります。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)																																																						
<p>※1. 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,495,954</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,070,930</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">68,760</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,735,645千円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">850,000</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">107,332</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,507,332千円</td> </tr> </table> <p>2. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	100,000千円	建物	1,495,954	土地	5,070,930	投資有価証券	68,760	計	6,735,645千円	短期借入金	1,350,000千円	1年以内返済予定長期借入金	200,000	長期借入金	850,000	預り金	107,332	計	2,507,332千円	コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	2,000,000千円	<p>※1. 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,944</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,730,139</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,070,930</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">49,356</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,970,370千円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">107,577</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,107,577千円</td> </tr> </table> <p>2. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	100,000千円	有価証券	19,944	建物	1,730,139	土地	5,070,930	投資有価証券	49,356	計	6,970,370千円	短期借入金	1,150,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	50,000	長期借入金	800,000	預り金	107,577	計	2,107,577千円	コミットメントライン契約の総額	4,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	4,000,000千円
現金及び預金	100,000千円																																																						
建物	1,495,954																																																						
土地	5,070,930																																																						
投資有価証券	68,760																																																						
計	6,735,645千円																																																						
短期借入金	1,350,000千円																																																						
1年以内返済予定長期借入金	200,000																																																						
長期借入金	850,000																																																						
預り金	107,332																																																						
計	2,507,332千円																																																						
コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円																																																						
借入実行残高	—																																																						
差引額	2,000,000千円																																																						
現金及び預金	100,000千円																																																						
有価証券	19,944																																																						
建物	1,730,139																																																						
土地	5,070,930																																																						
投資有価証券	49,356																																																						
計	6,970,370千円																																																						
短期借入金	1,150,000千円																																																						
1年以内返済予定の長期借入金	50,000																																																						
長期借入金	800,000																																																						
預り金	107,577																																																						
計	2,107,577千円																																																						
コミットメントライン契約の総額	4,000,000千円																																																						
借入実行残高	—																																																						
差引額	4,000,000千円																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 関係会社に係る注記 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 受取利息 12,795千円 ※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,031千円 ※3. 固定資産除売却損91,678千円の内訳は、店舗改装等による除却損であります。 除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 36,308千円 構築物 705 機械及び装置 2,040 器具及び備品 12,868 解体撤去費 39,755 計 91,678千円	※1. 関係会社に係る注記 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 受取利息 10,679千円 _____ ※3. 固定資産除売却損344,289千円の内訳は、店舗改装等による除却損であります。 除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 92,222千円 構築物 1,300 機械及び装置 263 工具、器具及び備品 4,601 解体撤去費 245,901 計 344,289千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	548,163	796	92,000	456,959
合計	548,163	796	92,000	456,959

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加796株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少92,000株は、ストックオプションの行使による減少であります。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	456,959	1,052	—	458,011
合計	456,959	1,052	—	458,011

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,052株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																					
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																					
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		① リース資産の内容 有形固定資産																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>932,130</td> <td>270,076</td> <td>4,799</td> <td>657,254</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>63,354</td> <td>27,352</td> <td>—</td> <td>36,001</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>995,484</td> <td>297,428</td> <td>4,799</td> <td>693,256</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	932,130	270,076	4,799	657,254	その他	63,354	27,352	—	36,001	合計	995,484	297,428	4,799	693,256	主として、車両および店舗機器(「車両運搬具」、 「工具、器具及び備品」)であります。	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																			
器具及び備品	932,130	270,076	4,799	657,254																			
その他	63,354	27,352	—	36,001																			
合計	995,484	297,428	4,799	693,256																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。		② リース資産の減価償却の方法 (5)重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																					
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額		なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおり であります。																					
1年内 194,926千円		(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																					
1年超 498,330		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>61,728</td> <td>38,959</td> <td>22,768</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>877,045</td> <td>402,595</td> <td>474,450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>938,773</td> <td>441,555</td> <td>497,218</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	61,728	38,959	22,768	工具、器具及び備品	877,045	402,595	474,450	合計	938,773	441,555	497,218				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
車両運搬具	61,728	38,959	22,768																				
工具、器具及び備品	877,045	402,595	474,450																				
合計	938,773	441,555	497,218																				
計 693,256千円		(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																					
リース資産減損勘定の残高 996千円		(2) 未経過リース料期末残高相当額																					
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。		1年内 183,639千円																					
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額		1年超 313,578																					
支払リース料 179,895千円		計 497,218千円																					
リース資産減損勘定の取崩額 2,107千円		(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																					
減価償却費相当額 179,895千円		(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		支払リース料 195,149千円																					
2. オペレーティング・リース取引		リース資産減損勘定の取崩額 996千円																					
未経過リース料		減価償却費相当額 195,149千円																					
1年内 60,714千円		(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																					
1年超 91,071																							
計 151,785千円																							

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年内 60,235千円 1年超 30,117 <hr/> 計 90,353千円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)および当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	62,105	—
賞与引当金	339,165	307,263
退職給付引当金	431,037	421,102
事業整理損失引当金	388,272	327,227
減損損失	264,851	248,471
貸倒引当金	39,072	139,129
厚生年金基金脱退損失引当金	479,704	—
その他	200,796	245,625
繰延税金資産小計	2,205,007	1,688,819
評価性引当額	△39,887	△96,460
繰延税金資産合計	2,165,120	1,592,359
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△63,835	△13,263
前払年金費用	△456,995	△465,783
繰延税金負債合計	△520,830	△479,047
繰延税金資産の純額	1,644,289	1,113,312

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	△0.3
住民税均等割	10.7	5.7
繰延税金資産から控除した有価証券評価損	4.8	—
その他	1.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.3	46.9

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	827円50銭	1株当たり純資産額	836円54銭
1株当たり当期純利益金額	12円15銭	1株当たり当期純利益金額	28円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12円12銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	343,218	812,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	343,218	812,353
期中平均株式数(千株)	28,256	28,283
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	70	—
(うち新株予約権方式によるストック・オプション)(千株)	(70)	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社の取引先である株式会社ミキシングが、平成20年5月16日付で大阪地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行ったことに伴い、同社に対する債権342,554千円について、取立不能又は取立遅延のおそれが生じました。	—

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、当決算短信と同日に開示しております。